

2022年7月15日

各位

会社名 日本国土開発株式会社
 代表者名 代表取締役社長 朝倉 健夫
 (コード番号：1887 東証プライム)
 問合せ先 取締役管理本部長 曾根 一郎
 (TEL. 03-3403-3311)

「中期経営計画 2024」の策定に関するお知らせ

当社グループは、2022年度～2024年度の3カ年の経営計画「中期経営計画 2024」を策定いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

(1) 前中期経営計画の振り返り

震災復興事業の収束を見越し、前中期経営計画で進めてきた事業ポートフォリオ改革が着実に進行しました。関連事業（不動産開発事業・エネルギー事業）は、3年間で会社を支える利益の柱に成長し、最終年度である2022年5月期では全体に占める連結営業利益の割合は73%に達しました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は計画通り達成しています。

(2) 長期ビジョン（我々が目指すべき姿）

当社創業の歴史は、戦後荒廃した国土の復興にあり、重機をオペレーター付きでレンタルする事業から始まりました。人力主体の工事方式から建設機械を活用した工事方式へ転換し、社会課題であった「建設業の生産性革命」を実現しました。我々は建設の機械化・DX化を成し遂げ、再び「建設業の生産性革命」を社会に提供し、世の中の社会課題を解決する「先端の建設企業」となり、経営理念である「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を実現していきます。



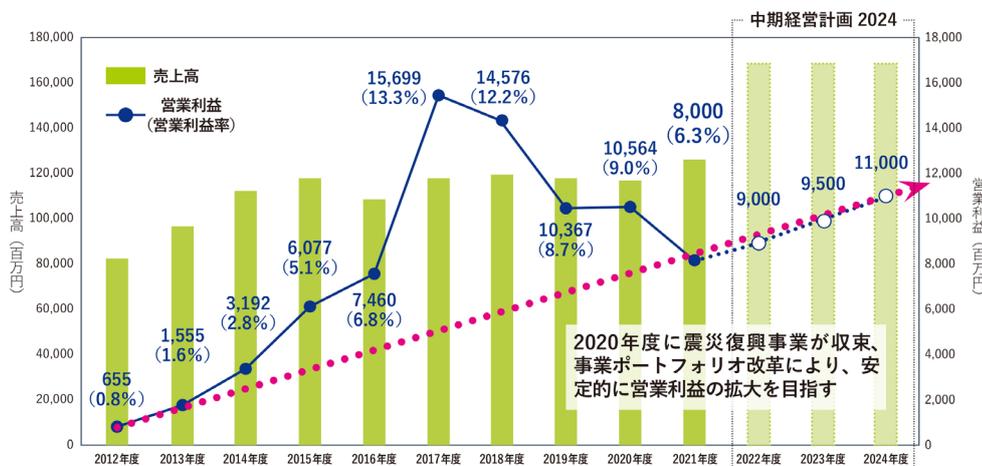
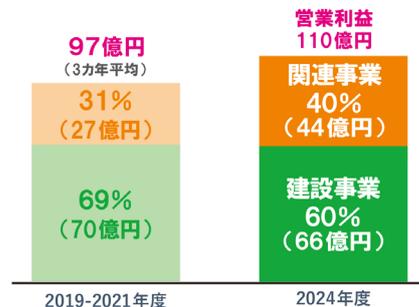
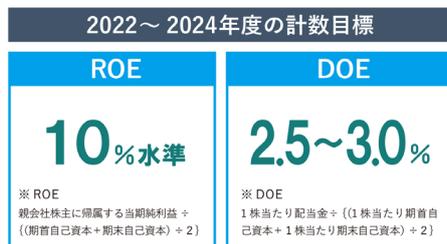
※長期ビジョンおよび中期経営計画の期間変更 当社グループの経営戦略は、国連が定めた持続可能な開発目標「SDGs」の達成を基軸としており、SDGsが2030年を達成年としていることから、長期ビジョンの最終年度を2029年度から2030年度に再設定。また、あらゆる社会の変化に対応するため、当初4カ年としていた本中期経営計画の期間を3カ年とします。なお、当社の事業年度は毎年6月1日から翌年5月31日までです。

(3) 中期経営計画 2024 : 「独自の強み」を創る

前中期経営計画でも長期ビジョンに「建設×マシナリー× ICT」を掲げ、生産性向上を目的に機械化を推進してきました。今後はさらにDX (Digital Transformation) を加えて、建設分野において、さらなる利益生産性の向上を図るとともに、日本国土開発グループにしかない「独自の強み」を創出して新たな事業領域を構築し、一定領域でのシェアを高めることでグループ全体の高収益化を図ります。

◆計数目標

2024年度までの3カ年中に「ROE10%」水準の体制を再構築することを目標とします。また、株主還元については、目標とした配当性向30%を継続的に実施してきましたが、今後はより継続的に安定した株主還元を実施するため、株主資本を基準とする「DOE」を採用します。各年度で「DOE2.5~3.0%」水準の達成を目標とし、合わせて機動的に自己株式を取得するなど中長期的な株主価値向上を目指します。



(4) ESG 経営の推進

国連が定める持続可能な開発目標「SDGs」が、当社の経営理念「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」と方向性を一にするものとして、SDGsの達成を経営計画の目標の一つとして位置づけ、ESG経営上の重要課題(マテリアリティ)を設定しています。新中期経営計画の策定にあたり、脱炭素、働き方改革・健康経営、労働・安全・衛生、企業統治に関する非財務情報のKPI(重要業績評価指標)を新たに設定しました。



(5) 投資計画

開発投資 (不動産・エネルギー・新規事業) を拡大し、安定収益基盤のさらなる拡大と適時適切な資産の入れ替えによる資本効率の維持向上を図ります。3カ年総額で630億円を計画しています。

以上



中期経営計画2024

FY2022-2024

2022年7月15日

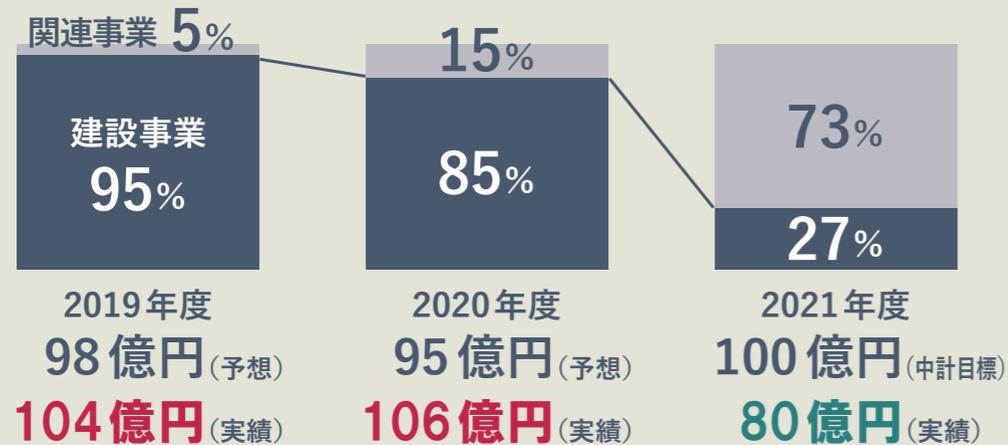
MOVE EARTH, MOVE EVERYTHING
日本国土開発株式会社

前中期経営計画を概ね達成

- ・ 震災復興事業の収束を見越し、前中期経営計画で進めてきた事業ポートフォリオ改革が着実に進行
- ・ 関連事業（不動産開発事業・エネルギー事業）は3年間で会社を支える利益の柱に成長
- ・ 当期純利益は計画を達成

※当社の事業年度は毎年6月1日から翌年5月31日まで

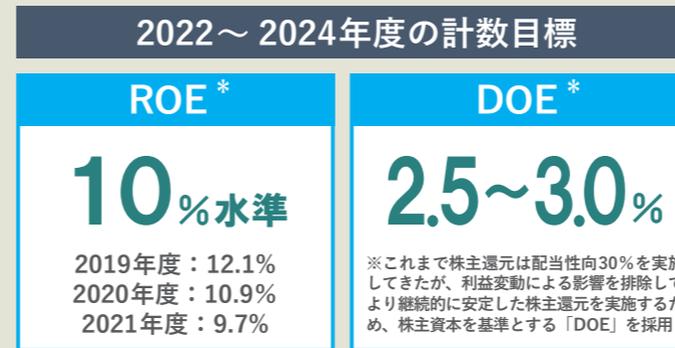
営業利益の構成割合



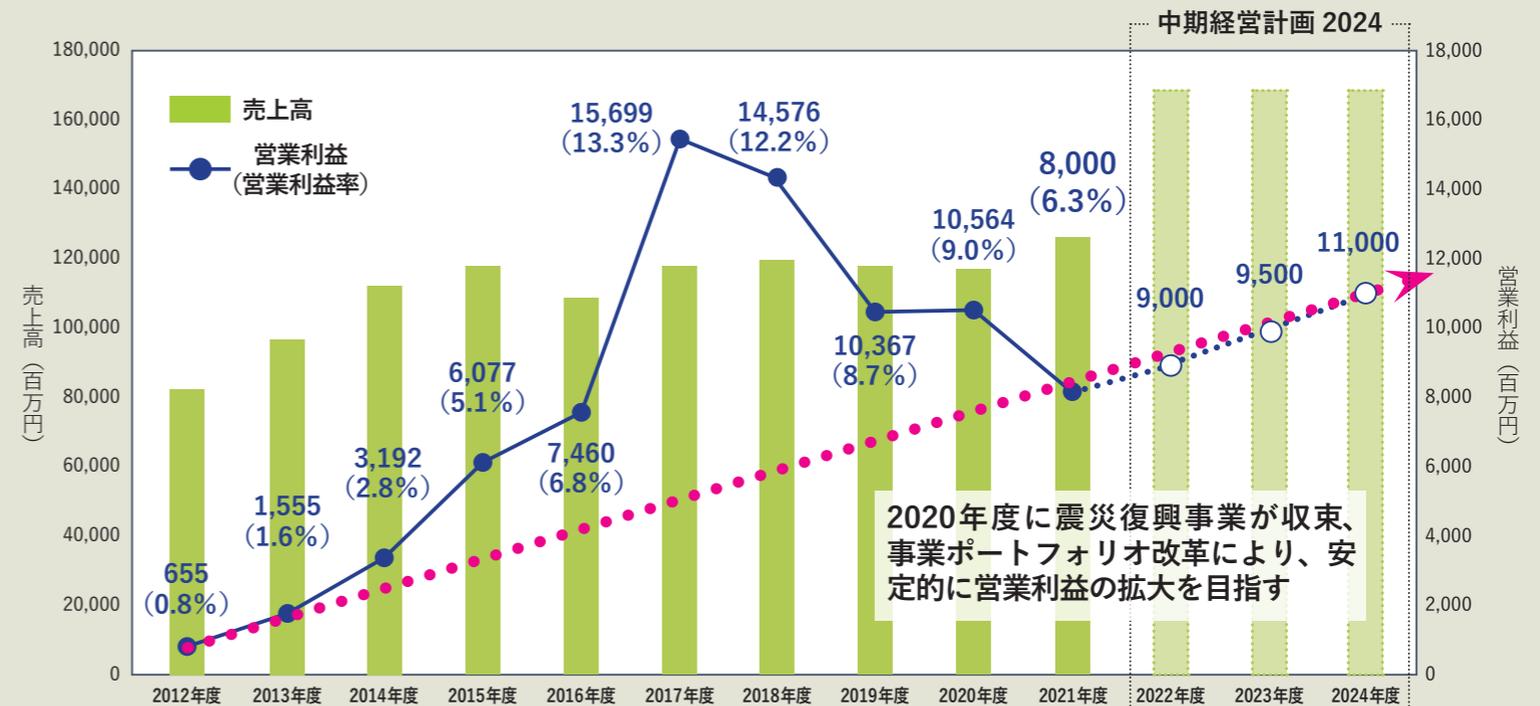
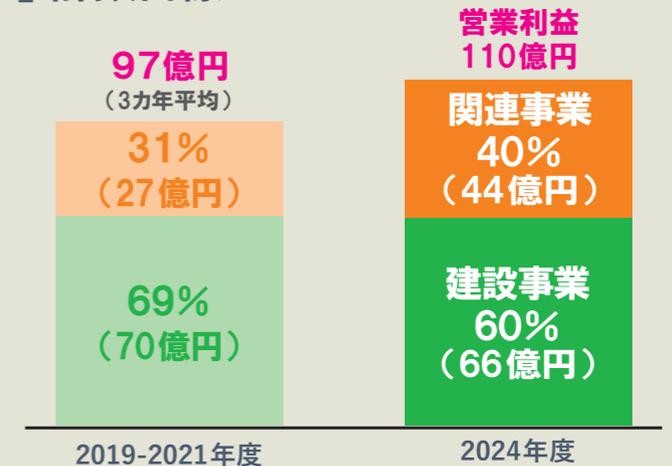
親会社株主に帰属する当期純利益

2019年度	2020年度	2021年度
81億円 (予想)	65億円 (予想)	68億円 (中計目標)
80億円 (実績)	77億円 (実績)	74億円 (実績)

「中期経営計画 2024」計数目標



※ ROE：親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ {(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2}
※ DOE：1株当たり配当金 ÷ {(1株当たり期首自己資本 + 1株当たり期末自己資本) ÷ 2}



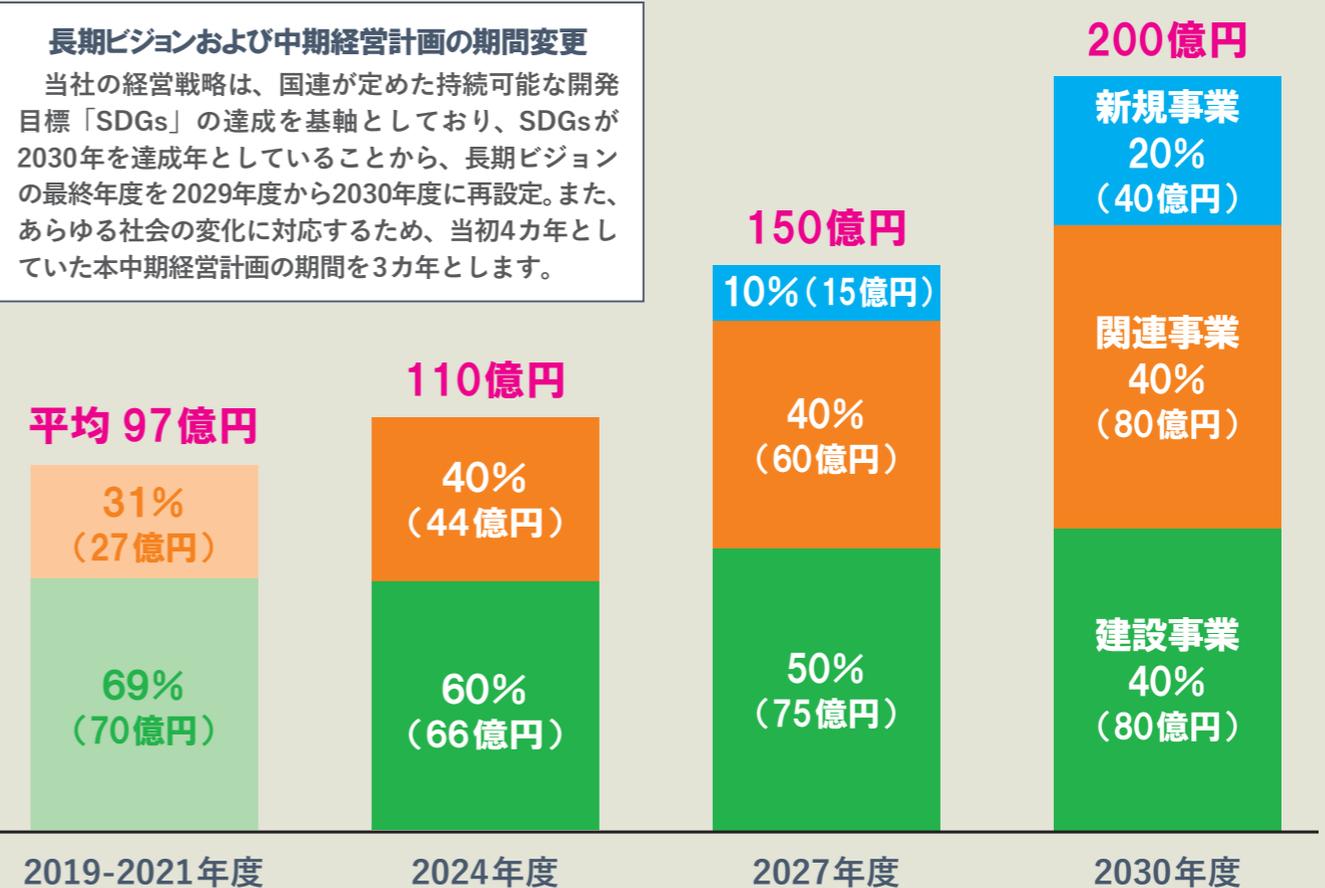
長期ビジョンと中期経営計画2024

経営理念	わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する
長期ビジョン (2030年度まで)	社会課題を解決する「先端の建設企業」
中期経営計画 2024 (2024年度までの3カ年)	<p>「独自の強み」を創る</p> <p>① 建設を「人」から「機械」へ</p> <p>② 新たな事業領域を構築する</p>

前中期経営計画でも長期ビジョンに「建設×マシナリー×ICT」を掲げ、生産性向上を目的に機械化を推進してきましたが、今後はさらにDX (Digital Transformation) を加えて、新たな生産性革命の実現を目指します。そして、日本国土開発にしかない「独自の強み」を創出して建設事業に限らず新たな事業領域を構築し、一定領域でのシェアを高めることで当社グループ全体の高収益化を図ります。

2030年度までの営業利益目標

「中期経営計画 2024」は、建設事業の利益改善と関連事業の拡大を進め、新規事業創出に打ち込む期間とし、2027年度から新規事業が利益を創出する状態を目指し、新たな事業ポートフォリオの構築を推進していきます。



経営理念「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を実現する



当社創業の歴史は、戦後荒廃した国土の復興にあり、重機をオペレーター付きでレンタルする事業から始まりました。人力主体の工事方式から建設機械を活用した工事方式へ転換し、社会課題であった「建設業の生産性革命」を実現しました。我々は建設の機械化・DX化を成し遂げ、再び「建設業の生産性革命」を社会に提供し、世の中の社会課題を解決する「先端の建設企業」となり、経営理念「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を実現していきます。

日本国土開発が目指す姿

社会課題を解決する「先端の建設企業」

建設業の概念を超えた「先端の建設企業」となり、
世の中のありとあらゆる社会課題を解決し、
地球規模で新しい価値を提供する企業となる

「先端の建設企業」とは何か？

- 機械化・DX化** で「省人化などの生産性向上」に取り組み
- 働き方改革** で「安全で働きやすい会社」となり
- 変化対応力** で「強靱な事業ポートフォリオ」を構築する

これらを支える4つの取り組みに注力する

ESG経営 + **人財戦略** + **DX戦略** + **資本戦略**

「独自の強み」を創る

① 建設を「人」から「機械」へ

② 新たな事業領域を構築する

利益目標達成に向けて3カ年で成し遂げること

利益生産性の向上

建設の機械化・DX化を実践し、社員一人あたりの粗利益生産性を2021年度比30%増に向上させる

「強みのある領域」の創出

高付加価値が提供できる「強みのある領域」を創出し、事業ポートフォリオ改革を推進する

各事業の方針

建設事業

建設を機械化・DX化し、「独自の強み」を構築する

土木事業

機械力を武器に専門分野に特化したエンジニアリング&コンストラクションで事業展開を推進

建築事業

機械化施工などの施工合理化を進めることで、独自の強みを創り、高収益化を実現する

関連事業

開発・投資を行い、収益拡大を実現する

不動産開発事業

不動産開発、投資事業拡大、土地区画整理事業推進

エネルギー事業

さらなる再生可能エネルギー事業の推進

新規事業・R&D 領域

社会の課題・ニーズに対応する事業創出

気候変動問題

- ・脱炭素実現
- ・災害対策
- ・環境保全

2030年問題

- ・担い手不足
- ・地域活性化
- ・インフラ更新

経営基盤強化

ESG 経営

脱炭素・働き方改革・企業統治の実践

脱炭素社会の実現

CO₂などの温室効果ガス削減目標の実現

社員の幸せ労働・安全

働き方改革・健康経営を実践し、労働・安全に注力

企業統治

公正で透明性のある企業経営を実践

人財戦略

人財育成体系・キャリアパスの充実

キャリア自立支援

人財育成体系

経営幹部育成

- ・上場企業・プライム市場企業としての整備基盤構築を進める
- ・次世代の経営幹部育成
- ・利益を生み出す人財・事業を作り出す

DX 戦略

企業活動のあらゆる業務のDX化

経営システムのDX化

現場業務のDX化

建設機械のDX化

- ・新たに専門組織「DX推進室」を設置
- ・経営システムによる経営合理化
- ・建設機械のDX化や業務改善を進め、全社のDX化に取り組む

資本戦略

安定的な資金確保・機動的な投資

投資計画

開発投資を拡大し、ストックビジネス構築による安定収益基盤拡大と資産の入れ替えによる資本効率の維持向上を図る

株主還元

株主資本を基準とする「DOE」を採用し、安定的な株主還元を実行する

土木事業

機械力を活かしたエンジニアリング&コンストラクション

セグメント利益

2021年度実績

6億円

2024年度目標

38億円



建設機械「スクレーパー」。最適掘削管理・最適運土速度・排土・敷き均し・転圧・品質保証管理をシステム化する取り組みを推進

※EPC：設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)の頭文字をとったもので、設計・調達・建設に関わる全てを一括して請け負う事業を指す

- 機械化・DX化の強化
- 関連会社の事業拡大
- EPC*の見地からの事業構築
- 地域課題解決のための連携推進
- 海外土木工事への参入

※セグメント利益は売上総利益から販売費および一般管理費を除いた数値。営業利益は各セグメント利益の合計から調整額（新規事業費用、研究開発費など）を除いた数値

建築事業

新たな連携や機械化施工による高収益化

セグメント利益

2021年度実績

15億円

2024年度目標

38億円



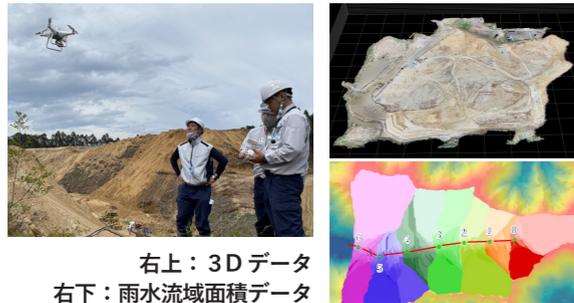
土木事業・関連事業と連携して推進してきた千葉県柏市の土地区画整理事業において、大型物流施設の建設を予定

- 差別化事業強化
- 地域ゼネコン・設計連携強化
- 利益構造の確立（基地スリム・現業強化）
- リモデル事業拡大（設備関連・創エネ連携）
- 創エネと連携した事業強化

建設の「機械化・DX化」を成し遂げ、「独自の強み」を創出する

土工現場の全面ICT化

UAV（ドローン）測量で得られるデータを活用し、現場重機作業の自動データ提供システムを開発中



右上：3Dデータ
右下：雨水流域面積データ

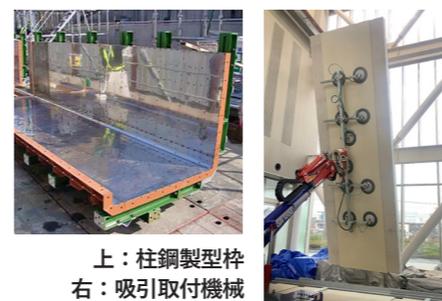
ツイスター新型機開発

独自開発した「回転式破碎混合工法（ツイスター®）」。現在、小規模の現場にも適した自走式の新型機を開発しており、量産化に向けて試運転中



自走式の新型機

機械化施工の推進

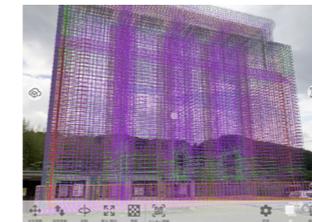


上：柱鋼製型枠
右：吸引取付機械

建築事業の機械施工化を推進しており、今後は建設ロボットの導入も検討

MR・AIを使った配筋システム

配筋作業の計画や施工、出来形管理にMRやAIを導入。AIで鉄筋の径やピッチを自動計測しており、作業の省人化に貢献



現場業務のDX化

作業所ではDXツールを活用した業務改善に取り組んでおり、オンライン朝礼、デジタルサイネージ、安全関連システムなどを導入



スマートフォンから「オンライン朝礼」に参加できる
(左：内装業者、右上：躯体業者、右下：現場事務所)

関連事業

開発・投資を行い、収益拡大を実現する

セグメント利益

2019～21年度平均

27 億円

2022～24年度平均

48 億円

*不動産取引等では売り物によって営業利益が変動するため、各3カ年の平均値を記載



パネル出力 50 メガワットを誇る
「松島どんぐり太陽光発電所」

新規事業・R&D 領域

社会の課題・ニーズに対応する事業創出

長期ビジョンである「社会課題を解決する『先端の建設企業』」を目指すため、日本国土開発が立ち向かう社会課題を設定。新たな事業モデルの創出に挑戦する

不動産開発事業

- 不動産開発・投資事業の拡大
- 土地区画整理事業の着実な推進
- キャンプ&ワーケーション事業の展開
- 創エネ・省エネ等環境に配慮した事業展開
- 不動産管理における DX の活用

エネルギー事業

- 既存 FIT、セカンダリー案件の獲得
- 新規 FIT (FIP) 案件の推進
- NonFIT、自家消費案件の推進
- 小水力事業の推進

気候変動
問題

2030年
問題

詳細は
P.10～14

新たな事業モデルに挑戦し、「独自の事業領域」を構築する

キャンプ&ワーケーション施設

宮城県仙台市の「泉ヶ岳」に温泉施設を伴うキャンプ&ワーケーション施設「IZUMI PEAK BASE™(泉ピークベース™)」を開発。当社が長年保有していた遊休地を有効活用するとともに、地域の新たな観光資源の創出を目的に整備を進めている。2022年7月28日にグランドオープン予定。



マイクログリッド工業団地

地方自治体とタイアップをしたスマートグリッドによる都市開発を展開。宮城県松島町にて企業誘致を目的とした土地区画整理事業「松島イノベーションヒルズ」の整備を進めており、マイクログリッド工業団地として計画を推進している。

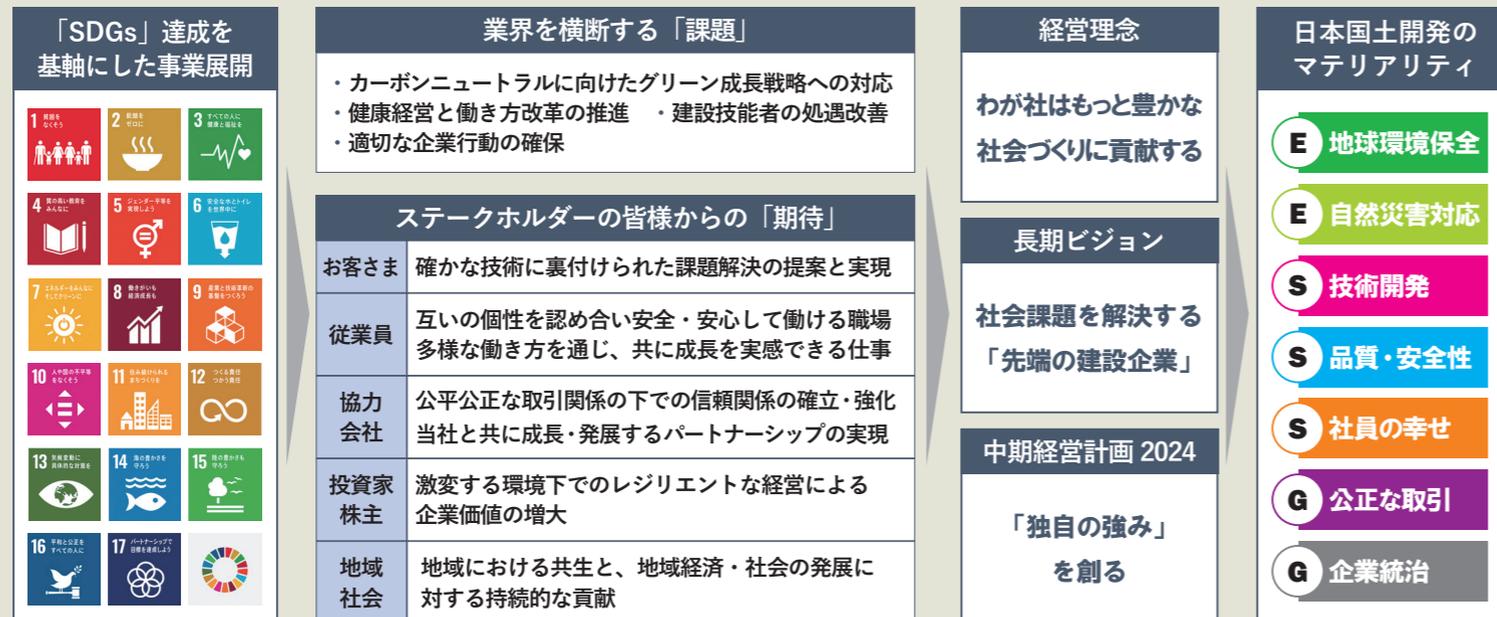


ESG 経営の推進

国連が定める持続可能な開発目標「SDGs」が、当社の経営理念「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」と方向性を一にするものとして、SDGsの達成を経営計画の目標の一つとして位置づけ、ESG経営上の重要課題（マテリアリティ）を設定しています。新中期経営計画の策定にあたり、脱炭素、働き方改革・健康経営、労働・安全・衛生、コーポレートガバナンスに関する非財務情報のKPI（重要業績評価指標）を設定しました。

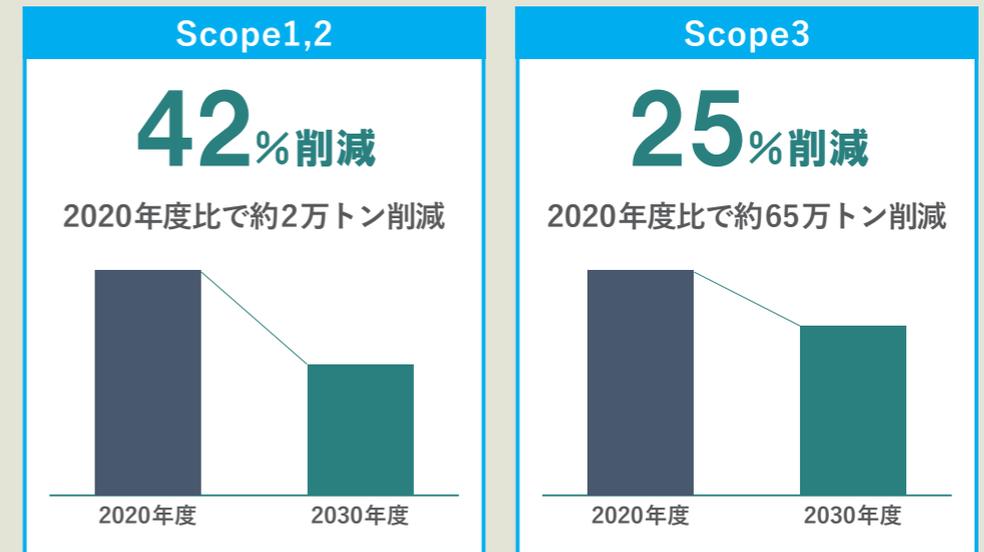
長期ビジョンで掲げた「先端の建設企業」を目指すべく、KPIの達成に向けた各種取り組みを推進していきます。

◆日本国土開発のESG経営の考え方



非財務情報の KPI

2030年度までの CO₂ 排出削減量（SBT申請中）



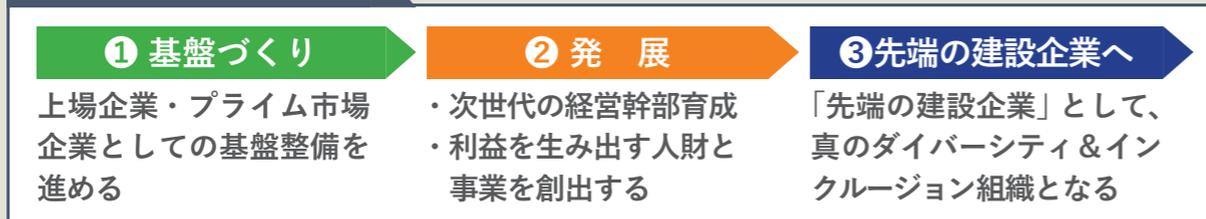
※ Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、電気の使用）
 ※ Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 ※ Scope3：Scope1、Scope2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）
 ※ SBT（Science Based Targets）：パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より 2°Cを 下回る水準に抑え、また 1.5°Cに抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した 5年～15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

- 具体的な取り組み
- ・営業車などのHV・EV化
 - ・現場重機のバイオ燃料使用、HV化
 - ・本社・支店・営業所・作業所の再エネ導入、廃棄物の削減
 - ・高炉材の電炉材への変更
 - ・ZEB・ZEHの推進、創エネ導入提案
 - ・回転式破碎混合機（ツイスター）によるCO₂削減
 - ・スクレーパによる運搬車等の削減 など

人財戦略

日本国土開発は、全社員がその能力を十分に発揮できるように各種の取り組みを進めています。目標とする「先端の建設企業」になるために、キャリアパス支援や、経営幹部の育成など人財育成体系を構築していきます。

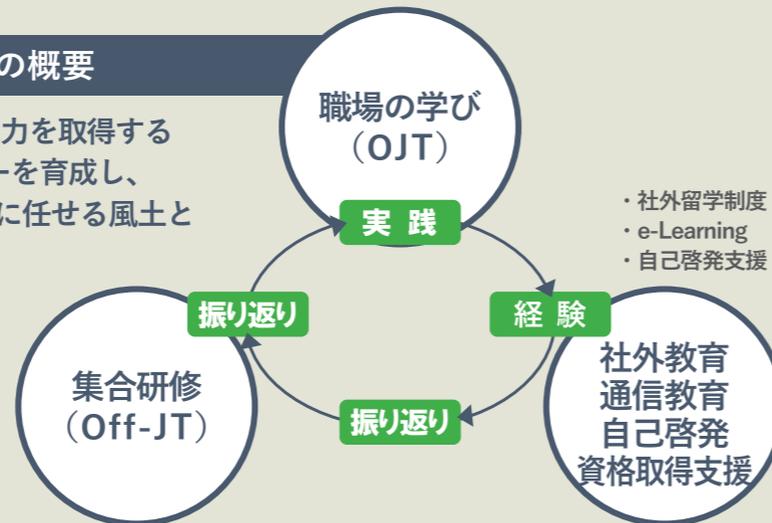
人財戦略の方向性



人財育成体系の概要

- ・仕事を通じて技術・マネジメント能力を取得する
- ・30歳の所長やプロジェクトリーダーを育成し、若いうちから責任ある仕事を積極的に任せられる風土と安心して任せられる体制を創る
- ・キャリア支援制度の充実
- ・次世代の経営幹部の育成

- ・階層別研修
- ・経営人財育成プログラム
- ・部門技術育成プログラム
- ・女性活躍推進の研修



◆社員エンゲージメントの向上

当社の将来の方向性を理解し、社員自らが積極的に考え貢献する意欲の醸成を図ります。利益生産性の向上、離職率の低下、若手社員の登用率増加に努めます。

非財務情報の KPI

働き方改革・健康経営・女性活躍 (2024年度まで)

当社は経営トップ自らが健康管理最高責任者 (CHO) となり、2018年9月に「健康経営宣言」を制定。働き方改革や健康経営、女性活躍推進などを積極的に推進しており、NO.1のホワイト企業を目指しています。



労働・安全・衛生 (2024年度まで)

建設の機械化・DX化を促進させ、「人」が行う作業を「機械」に置き換え、担い手不足の解消、安全で働きやすい建設企業となるため、「労働環境の改革」を進めています。

※度数率: 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数のことで災害発生頻度を表す



コーポレートガバナンス (2024年度まで)

社外取締役の割合



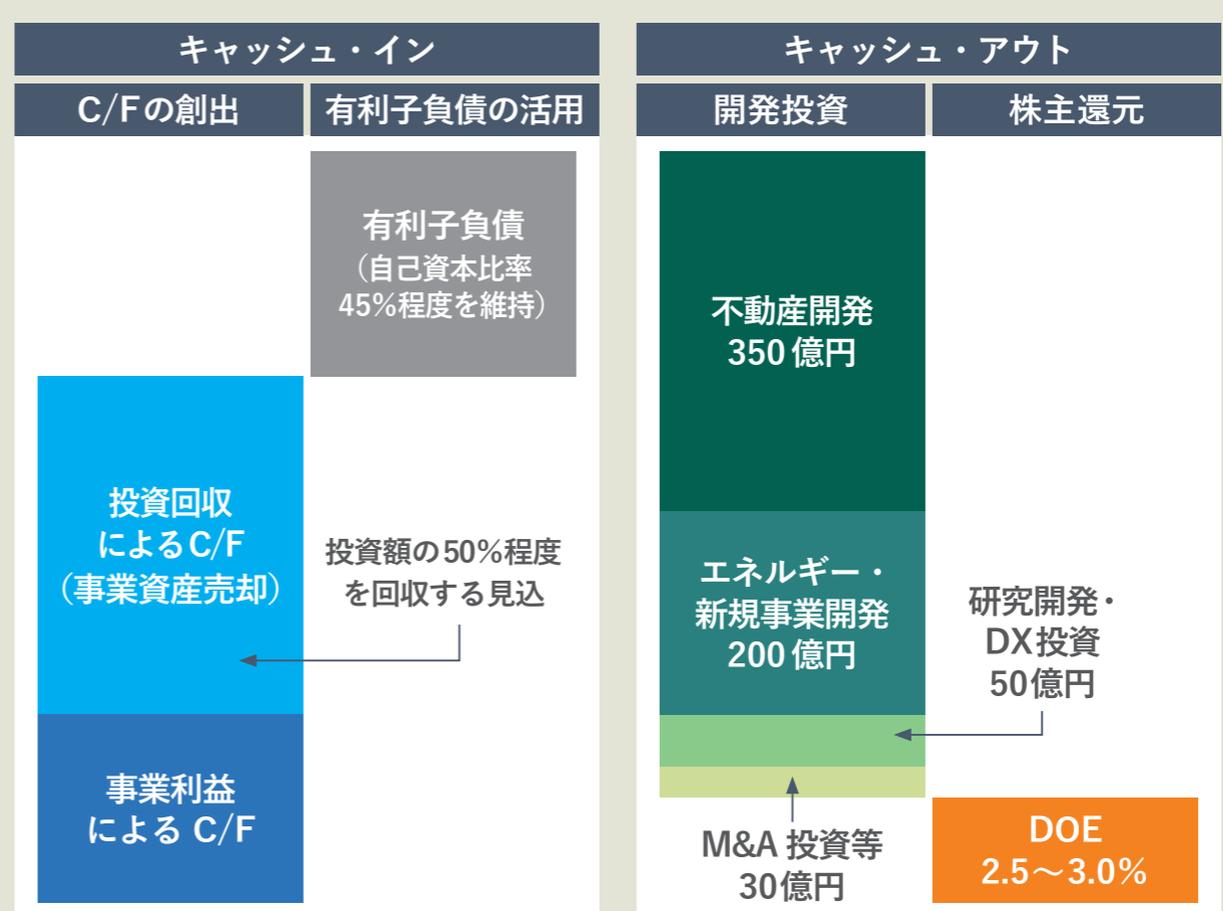
「先端の建設企業」を目指すために、ガバナンス体制の強化 (コンプライアンスの徹底) のほか、DX関連や建設業以外の知見を有した社外取締役の増加、女性役員の選任を推進していきます。

開発投資（不動産・エネルギー・新規事業）を拡大し、安定収益基盤のさらなる拡大と適時適切な資産の入れ替えによる資本効率の維持向上を図ります。業務のDX化およびR&D投資も積極的に行い、建設事業の利益改善と新技術の開発を進め、M&A・アライアンスにも注力していきます。

<投資実績と計画>

投資内容	前中期経営計画・実績 (2019～2021年度)	中期経営計画 2024 (2022～2024年度)
不動産開発投資	138億円	350億円
エネルギー・ 新規事業開発投資	146億円	200億円
研究開発・DX投資	26億円	50億円
M&A投資等 (海外事業含む)	31億円	30億円
投資額の合計	341億円	630億円

<キャッシュフロー>



長期ビジョンである「社会課題を解決する『先端の建設企業』」として、日本国土開発が立ち向かわなければならない社会課題を「気候変動問題」「2030年問題」として設定し、その社会課題の解決に全社一丸となって取り組みます。

気候変動 問題

世界の平均気温は産業革命前よりもすでに1度上昇しています。昨今、**異常気象**による河川の氾濫や土砂災害、干ばつなどが多発しており、CO₂などの温室効果ガスの排出は、地球温暖化の進行に最も影響をおよぼすと言われていています。さらなる**気温上昇**を防ぐために、CO₂排出量削減など**環境保全**の取り組みが求められています。

2030年 問題

2030年になると団塊世代が80代を迎え、団塊ジュニア世代が60代となってリタイアの時期を迎えます。**人口減少**により、建設業では担い手不足が深刻化するほか、**都市と地方の格差**がこれまで以上に広がり、地方経済の減退が大きな問題となります。加えて、高度成長期に整備された**インフラの老朽化**が進むなど、日本の社会基盤が大きく変化すると考えられます。

【補足資料】社会課題に対するリスク・機会・対応

社会課題である「気候変動問題」と「2030年問題」に対してメガトレンドを6つ設定しました。このメガトレンドに対して想定されるリスクと機会創出を検証し、日本国土開発の対応や取り組みを明確化しました。

	メガトレンド	リスクシナリオ	機会創出の具体例	日本国土開発の対応
気候変動問題	脱炭素社会	CO ₂ 排出量規制	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの需要拡大 カーボンニュートラルへの民間投資拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光以外の再エネ事業参入 ZEB・ZEH 推進と関連不動産開発への取り組み
	異常気象	自然災害の多発	<ul style="list-style-type: none"> 災害復旧・事前防災の需要拡大 水資源枯渇による水ビジネスの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ツイスター土質改良技術の普及拡大 バングラデシュでの水処理事業の発展と深化
	環境保全	化石燃料資材の規制	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型施工の需要拡大 産業廃棄物リサイクルの需要拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 施工における重機のバイオ燃料使用、HV化 建設残土リサイクルへの参入
2030年問題	人口減少	担い手不足	<ul style="list-style-type: none"> ICT等による省人化と安全向上ニーズ DX・健康経営などのコンサル業務 	<ul style="list-style-type: none"> 機械化・DX化による建設分野の生産性向上 協力会社におけるイノベーションの推進
	地域格差	都市と地方の格差拡大	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化への取り組みが拡大 コロナ禍による地方分散 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の「街づくり」「町おこし」に貢献 ワーケーション需要への注力
	インフラ更新	インフラ老朽化	<ul style="list-style-type: none"> 補修や修繕の需要増によるリフォームやリノベーションのニーズ拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 土木構造物等の補修・修繕への展開 建築物のリモデル事業への注力

日本国土開発はその地域の特性を活かした「街づくり」「町おこし」を推進しており、遊休地を活用した新たな観光資源の創出にも注力していきます。また、脱炭素社会に向けて、2050年にCO₂実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体が増加しており、カーボンニュートラルに向けたトータルソリューションの提供に取り組みます。

新しい観光資源の創出支援



〈キャンプ&グランピング・ワーケーション施設〉

新型コロナウイルス感染症の拡大は、我々の生活様式に大きな変化をもたらし、リモートワークによる働き方が常態化しました。このリモートワークを有効に活用して、都心の一極集中から地方分散のチャンスと捉える動きが出てきています。日本国土開発は「町おこし」を目的とした新しい観光資源の創出支援を推進しています。現在、宮城県仙台市泉区の泉ヶ岳でキャンプ&ワーケーション施設「IZUMI PEAK BASE™ (泉ピークベース™)」の開発を進めており、この事業モデルを全国展開していくことも検討しています。当社は地域課題を解決するパートナーとして“街づくり”や“町おこし”など、地域活性化に貢献していきます。

創エネ & 省エネ・ソリューション



〈再エネ活用による地域活性化〉

地方自治体とタイアップをしたスマートグリッドによる都市開発を展開しており、再エネ供給による企業誘致、地域単位でのカーボンニュートラルを実現します。マイクログリッド工業団地による雇用創出など、地域行政への貢献・コラボレーションも同時に進め、中長期的な地域とのかかわりを醸成します。

〈創エネ & 省エネのサービス提案〉

再エネ電力施設に関する土木・建築の施工ノウハウを活かし、「ZEB (Net Zero Energy Building)」「ZEH (net Zero Energy House)」「RE100 サポート」などの提案による創エネ・省エネのトータルソリューションを提供します。

近年、集中豪雨や大型台風などの自然災害が多発しており、当社はこれまで培ってきた災害復旧・復興や河川堤防強化に「機械力」を活用して「災害に強い街づくり」に貢献していきます。また、建設残土リサイクルなどのマシナリーの新たな挑戦に取り組みます。

事前復興とインフラ更新



〈事前復興と減災対策〉

「災害に強い街づくり」に貢献するため、各地域で想定される災害（浸水、土砂、地震、津波など）に応じた対策に加え、当社の強みである「回転式破碎混合工法（ツイスター）」を活用した河川堤防強化工事、国土開発工業が製造・施工している「シールド機」による都市部の浸水対策工事にも注力しています。

〈土木リニューアル市場へ参入〉

高度経済成長期に集中的に整備されたインフラ老朽化も大きな社会課題です。昨年12月には防水・止水工事を手掛ける藤信化建株を当社グループに迎えており、上下水道管等のインフラ更新に向けて戦略的に取り組んでいきます。

マシナリーの新たな展開



〈ツイスター事業〉

これまで施工を伴う案件において出動していた「回転式破碎混合工法（ツイスター）」について、国内の河川処理市場でのプレゼンス獲得に向けて、全国の建設会社への運用拡大を検討しています。また、海外展開ではバングラデシュとタイを中心に事業展開を進め、ツイスター工事の運営に注力して海外土木事業を強力にサポートしていきます。

〈建設残土リサイクル事業〉

ツイスターの大きな特徴である土砂改良技術を用いた建設残土リサイクルセンターを設置して、資源循環事業に参入します。

我々が持つ「環境保全」「地域活性化」「災害対策」のノウハウや知見を組み合わせ、日本国土開発にしかできない新しい事業モデルを構築し、日本全国に約 1,700 ある地方自治体に向けて持続可能なソリューションを提供する「地域課題解決パートナー」を目指していきます。



日本全国に約 1,700 ある地方自治体の
「地域課題解決パートナー」を目指す

当社のノウハウを組み合わせ、新しい事業モデルを提案する

環境保全

カーボンニュートラル

PV 資産の利活用

RE100・ZEB・ZEH

建設残土リサイクル

×

地域活性化

地域の雇用創出

地域の町おこし

遊休地の活用

ワーケーション、キャンプ場

×

災害対策

災害に強い街づくり

事前復興

災害対応マシナリー

インフラ更新



本資料の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しは、当社グループが現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記述しております。
なお、実際の業績等は様々な要因により当社グループの見通しとは異なる可能性があることをご理解のほどよろしくお願いいたします。

Copyright©JDC Corporation.All RightsReserved.